

# 「中東情勢影響対策チーム」の設置

中東情勢は依然として先行き不透明な状況が続く ⇒ **企業・業界団体から影響を懸念する声**

- **本県経済及び県民生活に及ぼす影響**について、迅速かつ的確に把握し、  
**必要な対応を協議・検討**するため、庁内に「**対策チーム**」を設置【令和8年4月10日】

【名称】 中東情勢影響対策チーム

- 【任務】
- ① 中東情勢の影響に関する情報の収集及び分析
  - ② 県内経済及び県民生活への影響に関する調査・ヒアリング
  - ③ 影響の緩和に向けた対応策の検討及び提案
  - ④ 国、関係機関及び業界団体との連携・調整
  - ⑤ 県内企業、市町、関係団体等への情報提供

【構成員】

リーダー	経済労働部産業雇用局長
メンバー (11部局25名)	総務部(行政経営課、市町振興課)、企画振興部(総合政策課、交通政策室)、観光スポーツ文化部(地域スポーツ課、観光振興課、航空政策室)、県民環境部(県民生活課)、保健福祉部(保健福祉課、医療対策課)、経済労働部(産業政策課、企業立地課、労政雇用課、経営支援課)、農林水産部(農政課、農業経済課、農産園芸課、畜産課、林業政策課、漁政課)、土木部(土木管理課)、公営企業管理局(総務課、県立病院課)、教育委員会(教育総務課)、営業本部

【主な調査・連携先(分野)】

- 《経済》 県商工会議所連合会、県商工会連合会、県中小企業団体中央会、愛媛経済同友会、えひめ産業振興財団 など
- 《農林水産》 JA愛媛中央会、JA全農えひめ、県木材協会、県漁業協同組合 など
- 《医療・福祉》 県医師会、県歯科医師会、県社会福祉協議会 など
- 《関係機関》 四国経済産業局、四国電力、ジェット口愛媛、地元金融機関、県内大学、シンクタンク など